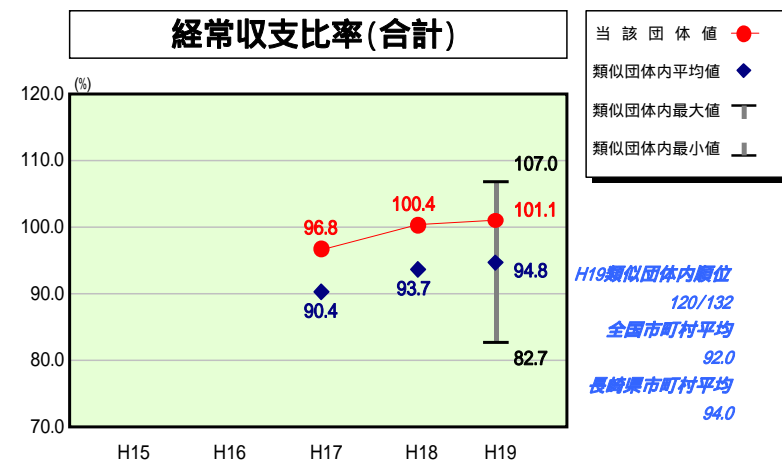
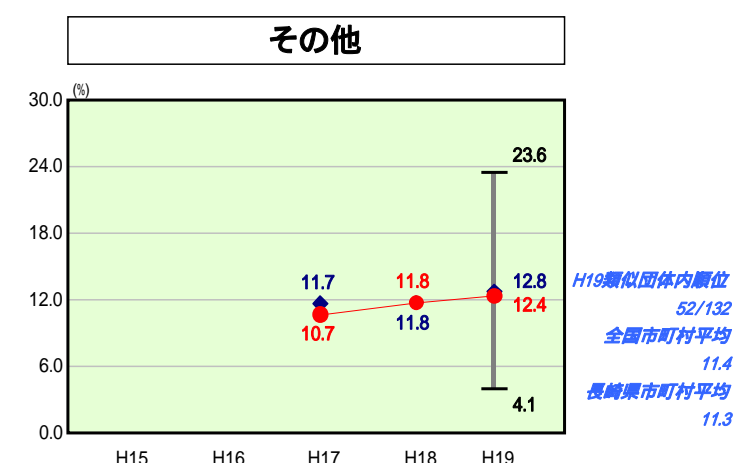
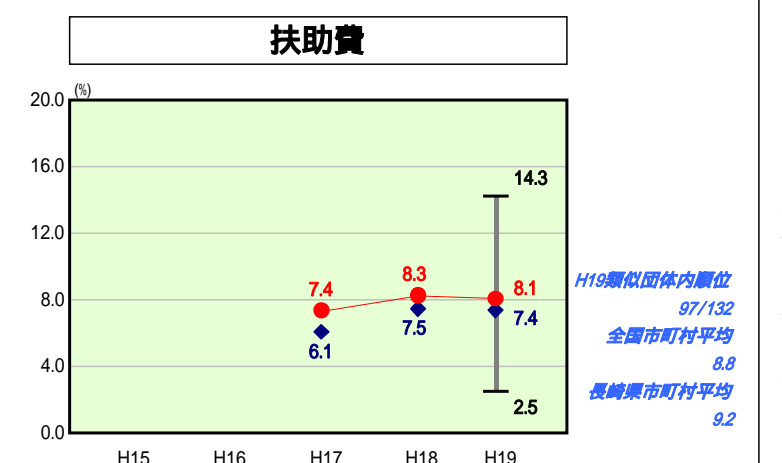
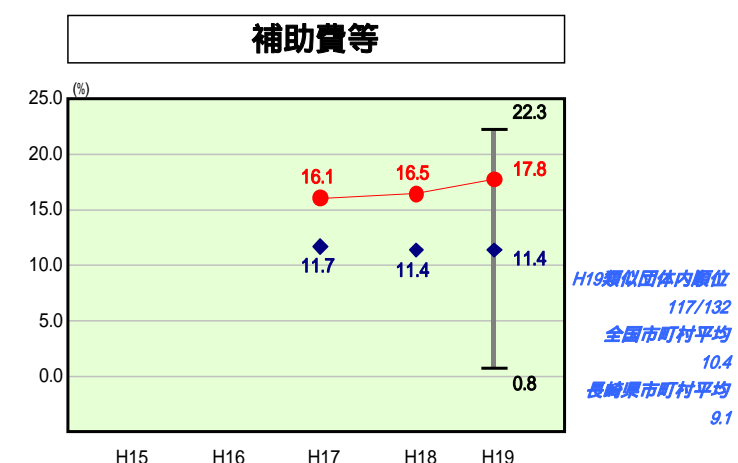
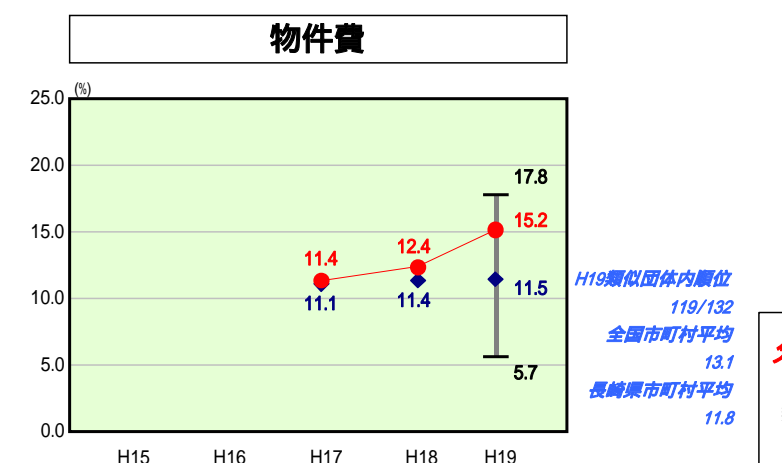
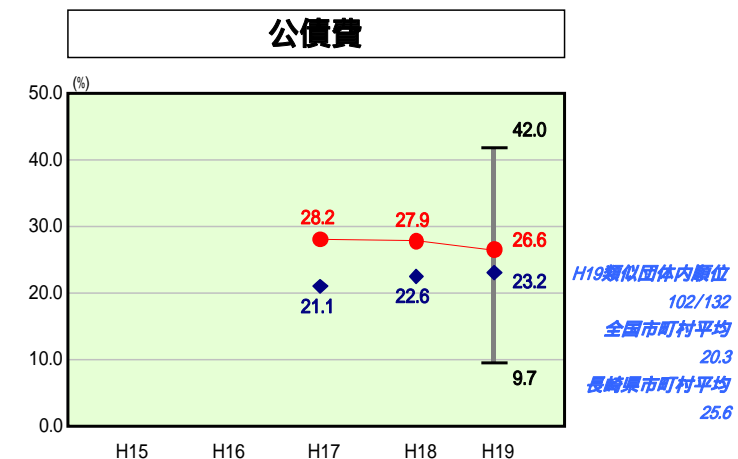
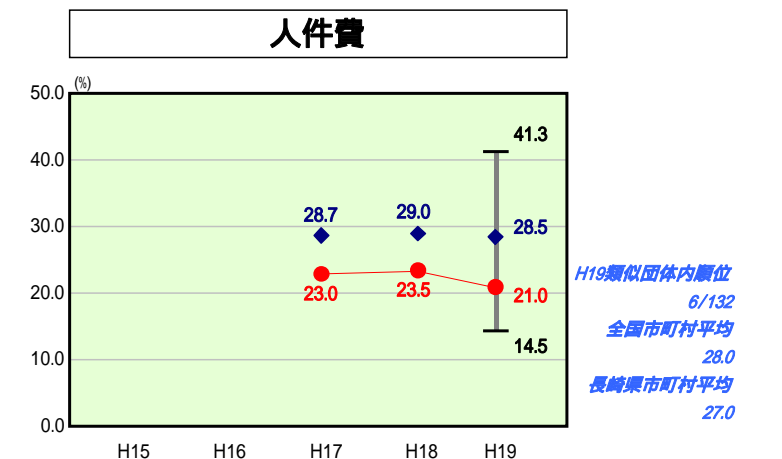
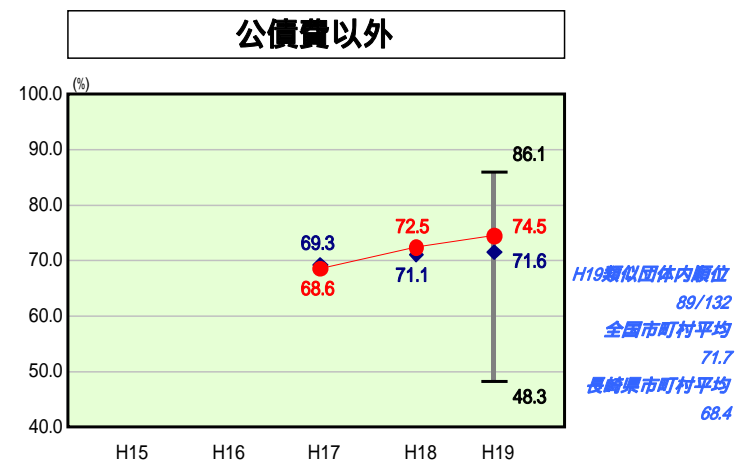
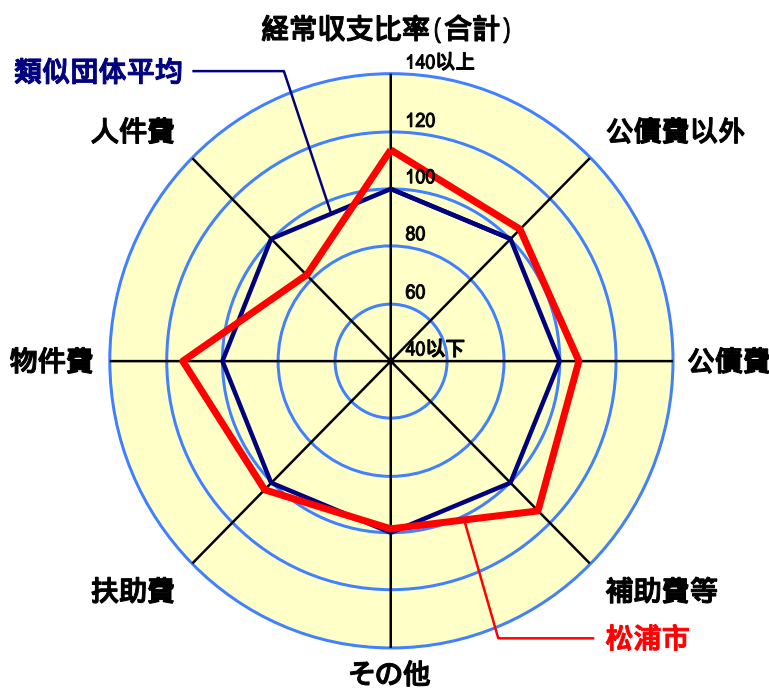


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,636人(H20.3.31現在)
面積	130.35 km ²
歳入総額	19,353,322千円
歳出総額	19,050,692千円
実質収支	290,797千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】平成19年度から職員の給与カット(給与構造改革による削減分も含め10%)を実施したことにより、類似団体の平均を下回っているが、引き続き各種手当の廃止・縮減を行うなど一層の給与の適正化に努める。

【物件費】合併後、職員の適正化を進めている中で、臨時・パート雇用が続いていること、また、各種機器の保守点検業務や公共施設等の維持管理業務等多額の経費を要していることなどから、類似団体の平均を上回っているため、正規職員の再配置や、維持管理業務についても、契約内容を見直しを図り節減に努める。

【扶助費】生活保護率が高い(松浦市30.00%。全国平均12.30%。H20.3)ことなどから、類似団体内平均値を上回っているため、資格審査等の適正化により抑制を図る。

【補助費等】一部事務組合への負担金が多額であることから類似団体の平均を上回っており、各種運営経費の節減に努めるとともに、支出等の総点検を行い、負担金歳出の削減を図る。

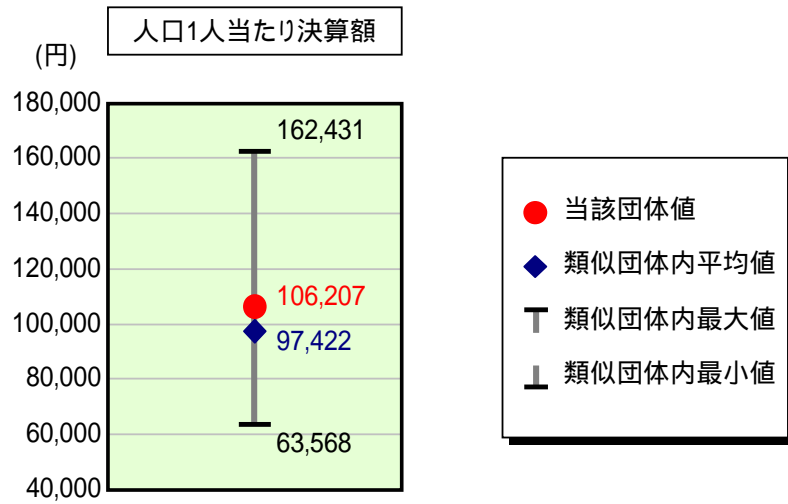
【公債費】過去の借入に伴う公債費が多額であることから、類似団体内平均値を大幅に上回っているため、21年度までに約33億円の繰上償還を行うとともに、今後控えている事業の厳選・重点化を図りつつ、市債の新規発行にあっても年度間の平準化を図り圧縮に努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額の推移では、近年の類似団体平均の減少率に比べると、松浦市は大きく減少しており、今後も事業の厳選・重点化を図るなど抑制に努める。

【その他】類似団体内平均値を下回っているが近年増加傾向にある。これは、離島部・山間部に点在する簡易水道事業や下水道施設維持管理経費など特別会計繰出金が増加しているためであり、利用料金の適正化や維持管理費用の削減等による経営基盤の安定化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

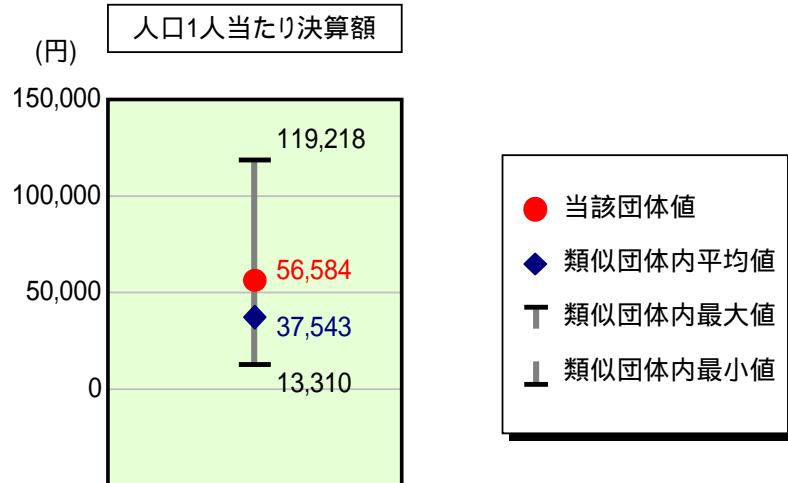
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,446,865	91,863	89,029	3.2
賃金(物件費)	111,215	4,175	4,561	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	355,366	13,342	9,909	34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,265	498	465	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,348	1,440	3,488	58.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,356	4,218	1,823	131.4
退職金	248,486	9,329	11,853	21.3
合計	2,828,929	106,207	97,422	9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	9.75	1.78
ラスパイレズ指数	90.3	95.6	5.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

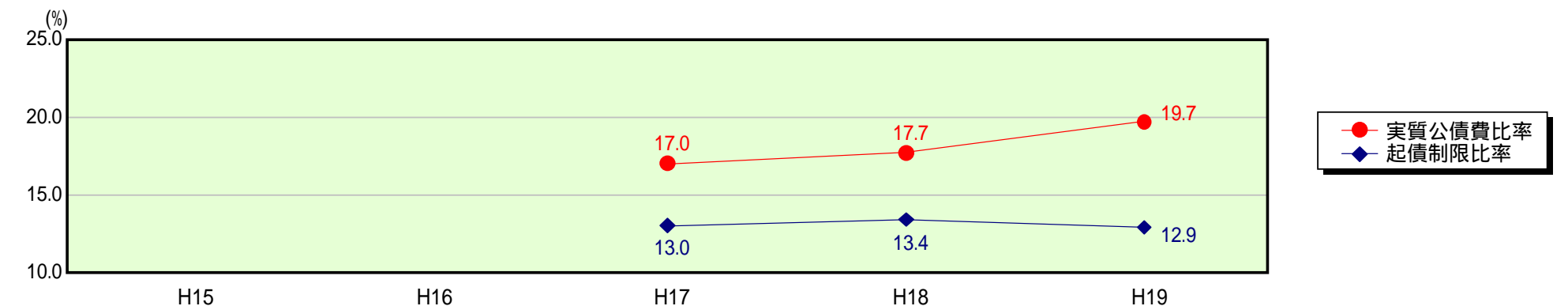


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,483,654	93,244	60,275	54.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	358,464	13,458	14,851	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	282,107	10,591	4,562	132.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	200,250	7,518	2,366	217.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,399	90	39	130.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,819,708	68,318	44,584	53.2
合計	1,507,166	56,584	37,543	50.7

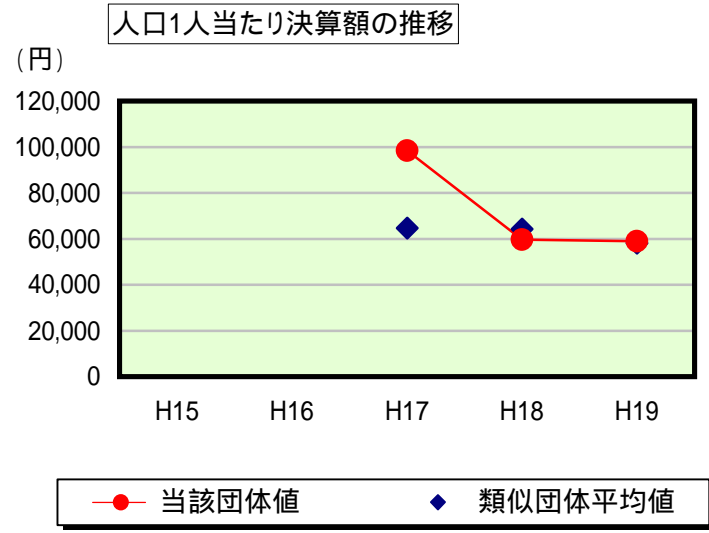
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,718,898	98,368	-	64,690	-	-
うち単独分	1,140,510	41,263	-	39,427	-	-
H18	1,617,148	59,616	39.4	64,305	0.6	38.8
うち単独分	777,047	28,646	30.6	34,136	13.4	17.2
H19	1,570,430	58,959	1.1	58,137	9.6	8.5
うち単独分	830,703	31,187	8.9	29,406	13.9	22.8
過去5年間平均	1,968,825	72,314	20.3	62,377	5.1	15.2
うち単独分	916,087	33,699	10.9	34,323	13.7	2.8